



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 昭和KDE株式会社  
コード番号 1701 URL <http://www.showa-hp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 基博  
(氏名) 内田 大敬  
TEL 03-5985-2630  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,412	△7.8	343	100.1	396	75.5	192	12.8
21年3月期	14,553	△8.5	171	△78.7	225	△73.2	170	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.73	—	3.4	2.9	2.6
21年3月期	4.17	—	3.0	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,073	7,219	40.9	141.71
21年3月期	13,522	7,146	42.1	139.73

(参考) 自己資本 22年3月期 5,750百万円 21年3月期 5,696百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	457	△401	△270	2,257
21年3月期	1,101	△649	△340	2,473

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	122	71.9	1.7
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想金額は未定であります。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	6.4	270	369.0	250	177.6	60	△16.0	1.48
通期	14,100	5.1	670	95.0	640	61.5	240	24.7	5.90

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 昭和キョウデン株式会社 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,000,000株 21年3月期 42,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,424,223株 21年3月期 1,235,733株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,623	△10.4	284	27.9	356	6.3	122	△36.4
21年3月期	7,389	△2.9	222	△56.7	335	△37.7	192	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.02	—
21年3月期	4.71	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	8,567		4,232	49.4			104.31	
21年3月期	7,975		4,251	53.3			104.28	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,232百万円 21年3月期 4,284百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	9.9	200	216.3	190	61.7	40	47.5	0.98
通期	7,200	8.7	470	65.1	460	28.9	180	46.8	4.43

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界同時不況からいち早く脱した中国はじめ新興国に対する輸出を中心に徐々に持ち直してまいりましたが、厳しい雇用情勢を背景に個人消費が低迷し、先行き不透明感から企業の設備投資も抑制運営が続くなど、回復の足どりは重いものでした。

このような情勢のもと、当社グループは、需要に見合った生産体制の確立、コスト削減活動の推進、販売先の開拓強化など業績回復に努めてまいりました。また、事業の効率化を図るべく、平成21年9月30日をもって八王子工場で営んでおりましたプリント配線基板の受託製造事業から撤退し、製造子会社である昭和キョウデン株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社キョウデンに譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は13,412百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は343百万円(同100.1%増)、経常利益は396百万円(同75.5%増)、当期純利益は192百万円(同12.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <工業材料事業>

硝子長繊維原料や耐火物は、需要が徐々に回復してまいりましたが、販売量は前年同期を下回りました。混和材は、下水道補修材が堅調を維持し、販売量が増加しました。農薬原料は、需要の低迷が続き、販売量が減少しました。

以上の結果、工業材料事業の売上高は6,373百万円(前年度同期比3.8%減)と減収となりましたが、コスト削減効果などにより営業利益は341百万円(同25.8%増)と増益を確保しました。

#### <プリント配線基板事業>

需要は、第2四半期以降回復してまいりましたが、受注単価が低迷しており、売上高6,770百万円(前年同期比12.9%減)、営業損失25百万円(前年同期は営業損失102百万円)となりました。

#### <その他の事業>

配送事業、排水処理装置事業などその他の事業は、売上高268百万円(前年同期比72.2%増)、営業利益16百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

なお、当社の親会社である株式会社キョウデンは、当社を完全子会社とする方針のもと、平成22年3月8日から平成22年4月19日まで当社の普通株式に対する公開買付けを行い、平成22年4月23日の決済日をもって当社普通株式16,183,163株を取得し、当社普通株式36,583,163株を保有するに至っており、その総株主の議決権の数に対する所有割合は90.32%となりました。今後は、完全子会社化に向け法令に従い所定の手続きを進めることとなりますので、当社の株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止となる見込みであります。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、中国などアジア向けを中心に輸出が堅調に推移することが期待されますが、内需は、雇用情勢、設備投資動向などに不透明感が拭えず、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、新商品の開発や新販路の開拓を強化するとともに、引き続きコスト削減活動を推進し、企業価値向上に努めてまいり所存でございます。

次期業績としましては、売上高14,100百万円、営業利益670百万円、経常利益640百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加しました。主な増減は、売上債権の増加1,502百万円、現金預金の減少215百万円、棚卸資産の減少135百万円、有形固定資産の減少457百万円などです。

負債の残高は6,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加しました。主な増減は、仕入債務の増加737百万円、設備支払債務の減少157百万円などです。

純資産の残高は、7,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金が、当期純利益による増加192百万円と配当金の支払いによる減少122百万円により差し引き70百万円増加したことが主な要因であります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少した。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益389百万円、減価償却費666百万円、仕入債務の増加849百万円などによる資金の増加あった一方、売上債権の増加1,546百万円などによる資金の減少があり、差し引き457百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395百万円などにより401百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払122百万円などにより270百万円の資金の減少となりました。

### ③ 参考指標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	38.4	42.1	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.4	34.8	25.6	37.2
債務償還年数 (年)	5.7	3.0	3.0	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	21.2	23.2	9.6

自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、これまで、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、連結ベースでの利益水準および配当性向を基準に安定配当を継続すべく努力してまいりました。

しかしながら、前記のとおり親会社である株式会社キョウデンが当社を完全子会社とする方針のもと、当社の普通株式に対する公開買付けを行い、公開買付けが成立しました。したがって、平成22年3月5日に公表いたしました「平成22年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、近い将来に株式会社キョウデンの完全子会社となることが予想され、その後の経営戦略次第で配当政策も変動することになりますので、現時点では未定といたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業継続に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

#### ① 原材料の調達

当社グループは、工業材料部門の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しておりますが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定の取引先への依存について

当社グループは、電子材料と工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向があります。このため、当該販売先の原料・部品調達方針の変更などが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応

プリント配線基板の高性能化に対応した差別化された技術の確立は将来の成長と収益確保に必要な条件ですが、技術革新への対応が遅れをとったり、研究開発により取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合など、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境保全と稼働中の鉱山の管理について

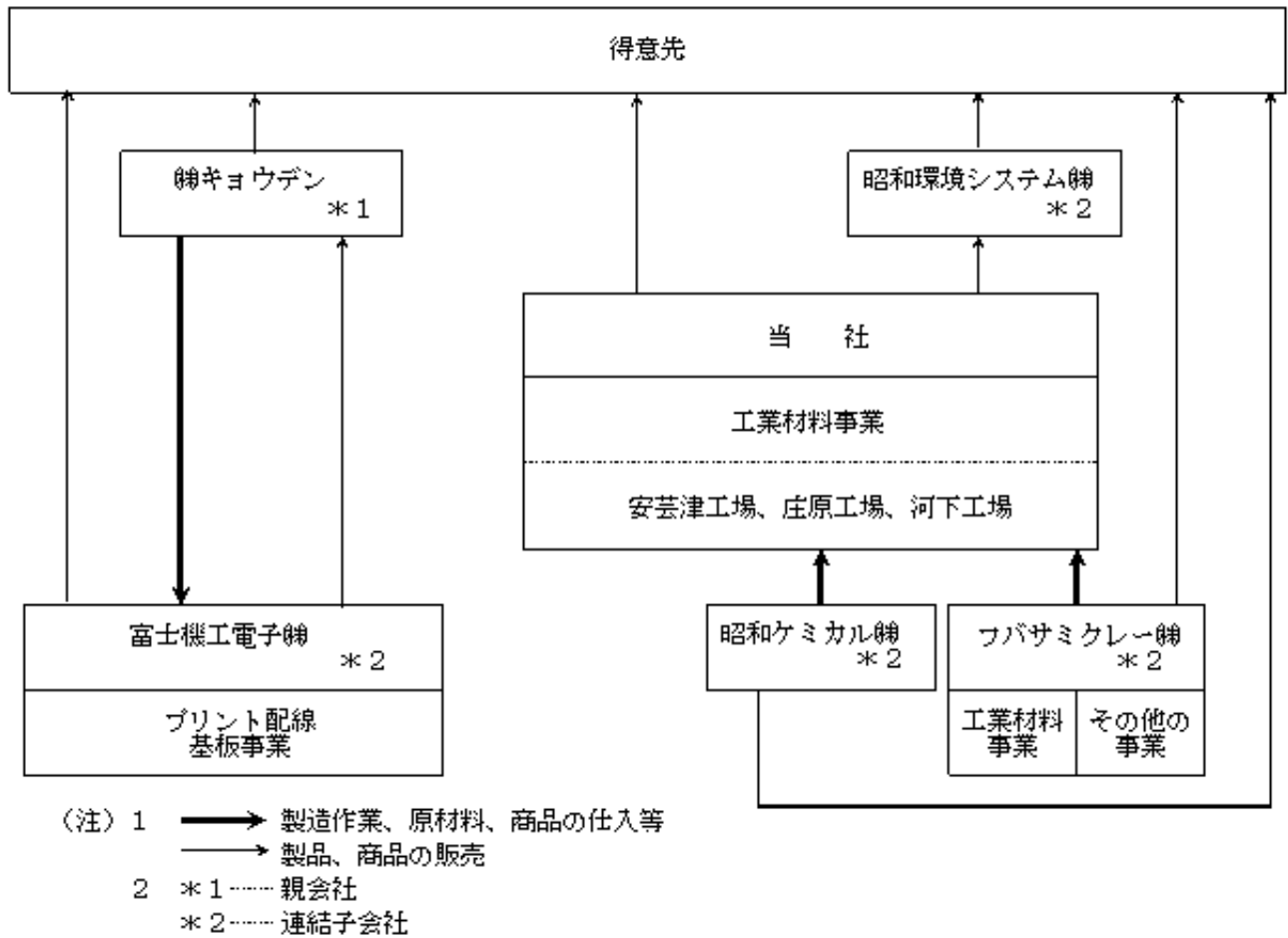
当社グループは、各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や抗廃水による水質汚濁防止等に努めておりますが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。また、子会社の所有を含め現在稼働または休山中の鉱山を複数所有しておりますが、それらを最終処理する場合には危険のない状態にする義務を負っていることから、然るべき費用の発生が予想されます。

⑤ 災害等

当社グループの製造拠点は国内数ヶ所に立地しておりますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に記載のリスクは、当社グループの事業継続に関係する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況



当社は、平成21年9月30日をもって八王子工場で営んでおりましたプリント配線基板の受託製造事業から撤退し、また、製造子会社である昭和キョウデン株式会社の全株式を当社親会社である株式会社キョウデンに譲渡いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営理念

- A. 「ものづくりの基本」に徹します。
- B. 付加価値ある商品の提供を通じ、お客様にとって不可欠の企業となります。
- C. 良き企業市民として社会に貢献します。
- D. 自由闊達な精神で挑戦し続けます。

##### ② 経営の基本方針

当社は、創業以来の事業である非金属鉱物を粉砕・混合・成形・焼成加工し各種工業用原料として供給する工業材料事業と、平成16年11月に連結子会社とした富士機工電子(株)が運営するプリント配線基板事業の二つの事業を中心に営んでおります。

工業材料事業は比較的安定性に優れ、プリント配線基板事業は成長性があるという特色がありますが、当社はこれら二大事業の良い面を活かし、安定性と成長力を兼ね備えた企業となることを目指してまいります。そのための基本方針は以下のとおりです。

##### A. 業容拡大と収益向上を実現する

- ・工業材料事業においては、非金属鉱物に関する各種技術・ノウハウ・知識・人材をフルに活かし、既存商品の拡販や新用途開発を進めるとともに新商品を間断なく投入する。また、原料である無機鉱物の安定調達体制を確立する。
- ・プリント配線基板事業においては、付加価値の高い部品基板やFACTなどの戦略基板分野や、得意とする金メッキ分野を積極的に拡大する。

##### B. 事業基盤の強化・拡大

- ・少数の顧客に依存する体質を是正するため、顧客基盤拡大と大口顧客との関係強化を推進する。
- ・技術に支えられた品質とコストが競争力の源泉であることをよく認識し、より一層技術力の向上を図る。
- ・スペシャリティーを持つ自立した人材集団となる。

##### C. 内部統制システムの整備・拡充

- ・コンプライアンス・リスク管理・労働安全衛生・IT統制に係る体制整備を進め、より高度な制度・システムを構築する。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保の観点から売上高経常利益率7%の安定確保を図るとともに、株主重視の観点から株主資本純利益率(ROE)15%の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)、(2)に記載のとおりであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、内外ともに回復の方向にはあるものの、不透明要因が多く、楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新商品の開発や新販路の開拓を強化するとともに、間断ないコスト削減活動推進などにより企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。加えて、中国における硝子長繊維原料の合弁工場が今秋にも操業開始となる見込みでありますので、所期の目的である原料の安定調達とコスト削減を果たすべく、円滑な立ち上げに注力してまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の意思決定の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,523,037	2,307,857
受取手形及び売掛金	3,040,303	4,542,336
商品及び製品	690,720	616,697
仕掛品	385,158	445,258
原材料及び貯蔵品	1,569,724	1,448,586
繰延税金資産	152,416	165,107
その他	140,120	56,458
貸倒引当金	△9,192	△8,833
流動資産合計	8,492,289	9,573,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,157,066	4,105,665
減価償却累計額	△3,015,021	△3,045,280
建物及び構築物(純額)	1,142,045	1,060,385
機械装置及び運搬具	8,606,051	8,470,560
減価償却累計額	△7,292,291	△7,354,311
機械装置及び運搬具(純額)	1,313,760	1,116,248
土地		
鉱業用地	289,633	289,633
減価償却累計額	△130,757	△137,810
鉱業用地(純額)	158,876	151,823
一般用地	1,284,521	1,302,121
リース資産	488,824	210,814
減価償却累計額	△320,487	△119,571
リース資産(純額)	168,336	91,242
建設仮勘定	89,775	4,848
その他	657,022	655,933
減価償却累計額	△560,681	△586,375
その他(純額)	96,341	69,558
有形固定資産合計	4,253,657	3,796,228
無形固定資産		
鉱業権	17,221	15,405
その他	57,271	49,208
無形固定資産合計	74,492	64,614
投資その他の資産		
投資有価証券	33,486	39,558
繰延税金資産	398,316	334,578
その他	285,803	281,201
貸倒引当金	△15,703	△15,754
投資その他の資産合計	701,903	639,584
固定資産合計	5,030,052	4,500,427
資産合計	13,522,342	14,073,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,988	1,946,611
短期借入金	2,175,000	2,275,000
1年内返済予定の長期借入金	300,040	671,400
未払法人税等	74,394	76,665
賞与引当金	143,942	177,128
その他	765,977	645,000
流動負債合計	4,668,343	5,791,806
固定負債		
長期借入金	789,940	250,740
繰延税金負債	4,390	7,307
退職給付引当金	727,179	696,406
役員退職慰労引当金	43,691	33,166
負ののれん	26,085	—
その他	115,719	74,873
固定負債合計	1,707,006	1,062,493
負債合計	6,375,349	6,854,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,820,000	2,820,000
資本剰余金	285	285
利益剰余金	3,056,227	3,126,343
自己株式	△180,244	△199,165
株主資本合計	5,696,267	5,747,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△247	2,579
評価・換算差額等合計	△247	2,579
少数株主持分	1,450,971	1,469,552
純資産合計	7,146,992	7,219,596
負債純資産合計	13,522,342	14,073,896

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,553,720	13,412,358
売上原価	12,504,716	11,336,768
売上総利益	2,049,004	2,075,589
販売費及び一般管理費	1,877,303	1,732,039
営業利益	171,700	343,550
営業外収益		
受取利息	671	399
受取配当金	686	725
負ののれん償却額	61,581	31,798
受取手数料	8,917	3,725
受取賃貸料	17,737	34,667
雇用調整助成金	—	42,967
その他	38,578	31,461
営業外収益合計	128,173	145,745
営業外費用		
支払利息	47,988	46,851
為替差損	3,702	24,426
売上債権売却損	10,709	7,319
その他	11,736	14,514
営業外費用合計	74,137	93,112
経常利益	225,737	396,183
特別利益		
固定資産売却益	1,665	919
賞与引当金戻入額	—	25,645
子会社株式売却益	—	62,189
貸倒引当金戻入額	1,324	1,139
その他	—	8,414
特別利益合計	2,989	98,308
特別損失		
固定資産除却損	10,099	71,493
減損損失	9,138	18,042
その他	—	15,048
特別損失合計	19,238	104,585
税金等調整前当期純利益	209,489	389,907
法人税、住民税及び事業税	119,565	127,664
法人税等調整額	△44,428	51,724
法人税等合計	75,136	179,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36,273	18,108
当期純利益	170,625	192,409

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,820,000	2,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,820,000	2,820,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285	285
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,090,664	3,056,227
当期変動額		
剰余金の配当	△205,062	△122,292
当期純利益	170,625	192,409
当期変動額合計	△34,436	70,116
当期末残高	3,056,227	3,126,343
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△159,115	△180,244
当期変動額		
自己株式の取得	△21,129	△18,920
当期変動額合計	△21,129	△18,920
当期末残高	△180,244	△199,165
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,751,833	5,696,267
当期変動額		
剰余金の配当	△205,062	△122,292
当期純利益	170,625	192,409
自己株式の取得	△21,129	△18,920
当期変動額合計	△55,566	51,195
当期末残高	5,696,267	5,747,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,224	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,471	2,826
当期変動額合計	△3,471	2,826
当期末残高	△247	2,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,224	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,471	2,826
当期変動額合計	△3,471	2,826
当期末残高	△247	2,579
少数株主持分		
前期末残高	1,488,234	1,450,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,262	18,580
当期変動額合計	△37,262	18,580
当期末残高	1,450,971	1,469,552
純資産合計		
前期末残高	7,243,292	7,146,992
当期変動額		
剰余金の配当	△205,062	△122,292
当期純利益	170,625	192,409
自己株式の取得	△21,129	△18,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,733	21,407
当期変動額合計	△96,299	72,603
当期末残高	7,146,992	7,219,596

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	209,489	389,907
減価償却費	799,175	666,908
負ののれん償却額	△61,581	△31,798
減損損失	9,138	18,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,288	△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,653	33,186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	387	△14,167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,725	△10,524
受取利息及び受取配当金	△1,358	△1,124
支払利息	47,988	46,851
固定資産売却損益 (△は益)	△1,665	△919
固定資産除却損	8,199	71,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,687
売上債権の増減額 (△は増加)	1,837,646	△1,546,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,007	110,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,043,980	849,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,653	30,845
その他	△16,123	39,517
小計	1,514,989	589,644
利息及び配当金の受取額	1,356	1,125
利息の支払額	△47,423	△47,446
法人税等の支払額	△367,033	△130,183
法人税等の還付額	—	44,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,889	457,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△621,587	△395,552
有形固定資産の売却による収入	7,013	10,901
無形固定資産の取得による支出	△32,148	△3,205
無形固定資産の売却による収入	—	119
投資有価証券の取得による支出	△3,003	△3,033
投資有価証券の売却による収入	—	1,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△28,078
出資金の回収による収入	—	14,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,724	△401,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△283,020	△317,840
リース債務の返済による支出	△82,166	△61,623
自己株式の取得による支出	△21,129	△18,920
配当金の支払額	△203,463	△122,149
少数株主への配当金の支払額	△720	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,500	△270,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,664	△215,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,361,372	2,473,037
現金及び現金同等物の期末残高	2,473,037	2,257,857

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 富士機工電子(株) 昭和ケミカル(株) フバサミクレー(株) 昭和キョウデン(株) 昭和環境システム(株)	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 富士機工電子(株) 昭和ケミカル(株) フバサミクレー(株) 昭和環境システム(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました昭和キョウデン(株)は、当連結会計年度中において株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を非適用とした関連会社2社(A N I O N株式会社、福建嘉和玻璃纖維材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を非適用とした関連会社(福建嘉和玻璃纖維材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,245千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産・鉱業用地を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 981 933 1048"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していましたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,215千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 鉱業用地及び鉱業権</p> <p>生産高比例法</p> <p>③ 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産・鉱業用地を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 981 1396 1048"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>② 鉱業用地及び鉱業権</p> <p>同左</p> <p>③ 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とした定額法 なお、残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	<p>④ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建売上債権及び外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。</li> </ul> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建売上債権をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理の要件に該当するため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</li> </ul> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動性の高い短期的な投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は17,531千円であります。</p>

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業材料事業 (千円)	プリント配 線基板事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,675	7,772,129	155,915	14,553,720	—	14,553,720
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,551	—	4,800	9,351	(9,351)	—
計	6,630,226	7,772,129	160,715	14,563,072	(9,351)	14,553,720
営業費用	6,358,656	7,874,625	162,285	14,395,567	(13,547)	14,382,019
営業利益	271,570	△102,496	△1,569	167,504	4,196	171,700
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	7,949,214	5,448,512	136,375	13,534,102	(11,760)	13,522,342
減価償却費	293,668	501,253	4,253	799,175	—	799,175
減損損失	—	9,138	—	9,138	—	9,138
資本的支出	350,755	295,982	—	646,737	—	646,737

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

## 3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び主な連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりであります。

	工業材料事 業(千円)	プリント配 線基板事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	31,491	754	—	32,245	—	32,245
営業利益	△31,491	△754	—	△32,245	—	△32,245

## 5. 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、機械装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っております。

この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりであります。

	工業材料事業 (千円)	プリント配線 基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	18,215	—	—	18,215	—	18,215
営業利益	△18,215	—	—	△18,215	—	△18,215

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業材料事業 (千円)	プリント配線 基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,090	6,770,841	268,426	13,412,358	—	13,412,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,244	—	4,800	12,044	(12,044)	—
計	6,380,334	6,770,841	273,226	13,424,402	(12,044)	13,412,358
営業費用	6,038,586	6,795,861	256,503	13,090,951	(22,143)	13,068,807
営業利益	341,748	△25,020	16,723	333,451	10,099	343,550
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,702,949	5,262,467	100,238	14,065,655	8,240	14,073,896
減価償却費	273,037	390,876	2,994	666,908	—	666,908
減損損失	—	18,042	—	18,042	—	18,042
資本的支出	163,102	108,199	—	271,301	—	271,301

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%に満たないため、海外売上高に係る記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円73銭	1株当たり純資産額	141円71銭
1株当たり当期純利益	4円17銭	1株当たり当期純利益	4円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,146,992	7,219,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,450,971	1,469,552
(うち少数株主持分)	(1,450,971)	(1,469,552)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,696,020	5,750,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,764,267	40,575,777

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	170,625	192,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,625	192,409
普通株式の期中平均株式数(株)	40,963,689	40,662,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権、新株予約権の数310個	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,223,414	1,523,775
受取手形	335,181	340,784
売掛金	1,709,560	2,488,140
商品及び製品	453,010	395,520
仕掛品	24,284	27,798
原材料及び貯蔵品	1,219,532	1,110,802
前払費用	12,126	13,725
繰延税金資産	40,542	41,051
関係会社短期貸付金	329,000	249,000
未収入金	113,308	98,341
その他	4,906	444
貸倒引当金	△17,577	△24,136
流動資産合計	5,447,291	6,265,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,218	579,772
減価償却累計額	△445,783	△393,369
建物(純額)	204,434	186,403
構築物	217,543	219,711
減価償却累計額	△175,055	△180,691
構築物(純額)	42,488	39,019
機械及び装置	3,147,179	3,138,884
減価償却累計額	△2,692,820	△2,675,560
機械及び装置(純額)	454,359	463,324
車両運搬具	74,182	70,889
減価償却累計額	△50,394	△58,509
車両運搬具(純額)	23,787	12,380
工具、器具及び備品	323,330	317,900
減価償却累計額	△282,440	△290,662
工具、器具及び備品(純額)	40,889	27,237
土地		
鉱業用地	41,516	41,516
減価償却累計額	△29,015	△29,015
鉱業用地(純額)	12,501	12,501
一般用地	262,801	262,801
リース資産	352,803	135,192
減価償却累計額	△216,281	△81,995
リース資産(純額)	136,522	53,196
建設仮勘定	89,668	—
有形固定資産合計	1,267,452	1,056,864
無形固定資産		
ソフトウェア	18,239	12,496
その他	3,511	2,894
無形固定資産合計	21,750	15,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	961,149	948,649
出資金	40,169	30,169
関係会社出資金	163,056	163,056
従業員に対する長期貸付金	848	503
破産更生債権等	174	174
長期前払費用	3,066	—
繰延税金資産	62,798	63,723
その他	7,731	24,251
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	1,238,819	1,230,353
固定資産合計	2,528,022	2,302,609
資産合計	7,975,314	8,567,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,285	291,064
買掛金	838,850	1,528,215
短期借入金	1,875,000	1,875,000
リース債務	45,428	12,458
未払金	78,940	111,239
未払費用	39,846	119,155
未払法人税等	67,500	56,300
預り金	7,935	8,254
従業員預り金	40,911	38,981
賞与引当金	58,481	63,083
設備関係支払手形	53,831	2,569
流動負債合計	3,449,009	4,106,322
固定負債		
リース債務	95,628	41,684
退職給付引当金	142,320	157,487
役員退職慰労引当金	37,325	29,900
固定負債合計	275,273	229,071
負債合計	3,724,283	4,335,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	285	285
資本剰余金合計	285	285
利益剰余金		
利益準備金	161,813	174,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,449,176	1,437,303
利益剰余金合計	1,610,990	1,611,346
自己株式	△180,244	△199,165
株主資本合計	4,251,030	4,232,466
純資産合計	4,251,030	4,232,466
負債純資産合計	7,975,314	8,567,860

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,354,833	3,920,170
商品売上高	3,034,721	2,703,725
売上高合計	7,389,554	6,623,896
売上原価		
製品期首たな卸高	415,545	453,010
当期商品仕入高	2,575,091	2,269,747
当期製品製造原価	3,761,308	3,168,871
合計	6,751,945	5,891,629
製品期末たな卸高	453,010	395,520
製品売上原価	6,298,934	5,496,109
売上総利益	1,090,620	1,127,787
販売費及び一般管理費		
支払運搬費	215,250	210,813
支払手数料	53,490	49,657
役員報酬	43,128	39,996
従業員給料	184,770	175,541
退職給付費用	6,383	13,793
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	4,700
福利厚生費	44,375	41,485
賞与引当金繰入額	18,651	20,542
租税公課	13,684	11,455
旅費及び交通費	44,488	31,084
試験研究費	86,232	75,908
その他の経費	109,793	136,657
減価償却費	29,749	24,926
貸倒引当金繰入額	14,252	6,558
販売費及び一般管理費合計	867,977	843,120
営業利益	222,642	284,666
営業外収益		
受取利息	9,598	4,232
受取配当金	12,637	9
受取手数料	8,917	3,725
受取賃貸料	98,221	65,113
雇用調整助成金	—	15,377
その他	20,789	17,360
営業外収益合計	150,164	105,819
営業外費用		
支払利息	29,517	27,828
売上債権売却損	1,201	—
その他	6,444	5,925
営業外費用合計	37,163	33,753
経常利益	335,643	356,732





